

2023 年度研究助成(2年助成) 研究実績報告書

代表研究者	宮原 智子
研究テーマ	高次脳機能障害者の一般就労継続に必要な要因に関する研究

<助成研究の要旨>

【はじめに】

交通事故や脳卒中などの後遺症である高次脳機能障害は記憶、注意、社会性低下など一見ではわかりにくい症状を特徴とする。昨今障害者雇用が促進されているにもかかわらず、高次脳機能障害者の一年以上の就労定着率は 50%に満たないといわれる。そのため就労継続を妨げる要因を解明し、高次脳機能障害に特化した就労支援システムを開発することは喫緊の課題である。

本研究の目的は、高次脳機能障害者の就労継続に必要な要因を、当事者及び雇用事業者の双方から解明することであった。それにより、高次脳機能障害者の雇用を促進し、超高齢社会である我が国の重要な労働力の創出に寄与できると考えた。2年間の助成期間内に当事者 29 名 事業者 15 名へのデータ収集を終了した。

1. 就労継続に有用な当事者のメタ認知機能

【方法】

就労を継続している「就労継続者」、就労経験はあるものの継続困難の経験がある「就労非継続者」、就労経験のない「未就労者」の 3 群の対象者に調査を実施した。調査には、認知機能 (Japanese version of Montreal Cognitive Assessment :MoCA-J), メタ認知機能 (日本語版 Self-Regulation Skills Interview :SRSI),

半構造的インタビューを用いた。認知機能、メタ認知機能の評価得点は量的に群間比較を行った。半構造的インタビュー結果は KH-Coder 及び質的分析ソフト Nvivo を用いて構造分類を行い、質的な内容の比較を行った。

【結果】

「就労継続者」と「未就労者」の比較により結果を示すと、就労者と非就労者の発症からの月数、認知機能点数に有意な差はみられなかった。一方就労者は非就労者と比べてメタ認知機能が良好で SRSI の得点が有意に高かった。インタビューの内容分析の結果、就労者は自身の症状をよりくわしく記述し、出現エピソードの具体例を多く述べることができた。さらに症状に対して工夫した対処戦略を習慣化し、失敗を防いでいることが具体化された。

2. 就労継続に関連する雇用事業者側の要因

【方法】

高次脳機能障害者の雇用を継続する事業者と、雇用の継続困難を経験した事業者に対して半構造的インタビューを実施した。インタビュー項目には認知機能症状チェックリスト、業務スケジュール、業務中に生じる困難、雇用側の対応と負担が含まれた。結果は Nvivo を用いて構造分類を行い、質的な内容の比較を行った。

【結果】

退職を経験した 7 名の脳損傷者を雇用していた事業者 7 名へのインタビュー分析から結果を示す。困難性は本人の困難点と会社側の困難点に 2 分された。本人の困難点のうち、コード数の多かった上位 3 カテゴリーは「認知機能の問題」77 データ、「精神的に不調になつてついた」52 データ、「人間関係が悪化になつてついた」50 データ、の順にコード数が多かった。会社側の困難点は「常時そばに援助者が必要な状態が改善しなかつた」35、「任せられる仕事が減つてついた」24 データ、「本人の仕事を設定するのに時間を要した」10 データであった。

3. 考察

2 年間の研究より得られた結果より、就労の継続には当事者のメタ認知機能が重要であること、また事業者側の常時援助を必要としない自立能力が有用であることが示唆された。就労場面で重要な機能は注意機能、記憶機能、遂行機能、社会性の項目など、失認、失行よりもより脳の広い範囲が関与する機能であることも示された。これらの機能は社会性やコミュニケーションの構築に重要であり、精神的な不調や人間関係の悪化が就労継続を困難にすることが示唆された。日本の制度では障害者雇用と合理的配慮が定められているが、常に当事者の傍で援助を継続する人員配置体制は現実的には難しいことも明らかになった。当事者が自立した業務が行えるような補助手段獲得やメタ認知を高めるため、脳損傷者に特化した職業リハビリテーションを確立することが必要である。

本研究は対象者数を増やし今後も継続する。それにより、就労継続に必要なメタ認知機能の具体的目安となる指針の作成、事業者負担の程度を測る目安指針の作成を行う。それにより高次脳機能障害者に特化した就労支援システムの確立へつなげたいと考える。